

国民健康保険運営方針等に関するワーキンググループの設置について

1 設置の趣旨

岩手県国民健康保険運営方針（平成 29 年 11 月 21 日策定。以下「運営方針」という。）は、3 年ごとに検証を行い、必要な見直しを行うこととされているが、次期運営方針（令和 3 年度～令和 5 年度）の策定に向け、岩手県国民健康保険連携会議設置要綱（平成 30 年 5 月 8 日策定。以下「設置要綱」という。）第 2 条により当連携会議が所掌する運営方針の見直し等について事務的な検討・協議を行うため、設置要綱第 4 条の規定に基づき、ワーキンググループを設置したもの。

【運営方針（抜粋）】

第 1

4 対象期間及び見直し時期

国保運営方針の対象期間は、平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 年間とし、3 年ごとに検証を行い、必要な見直しを行うこととします。

【設置要綱（抜粋）】

（所掌）

第 2 条 連携会議は、次に掲げる事項について所掌する。

- （1）運営方針の推進に関すること。
- （2）運営方針の見直しに関すること。
- （3）国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定に関すること。
- （4）その他必要と認める事項。

（ワーキンググループ）

第 4 条 連携会議は、必要に応じてワーキンググループを置くことができる。

- 2 ワーキンググループは、連携会議の構成員が所属する団体の職員から、座長が指名する者で構成し、岩手県保健福祉部健康国保課国保担当課長が主宰する。
- 3 ワーキンググループは、必要に応じて、関係者を出席させて説明又は意見を求めることができる。

2 国民健康保険運営方針等に関するワーキンググループの概要

（1）検討・協議事項

- ① 国民健康保険運営方針の検証・評価に関すること。
- ② 国民健康保険運営方針の見直し等に関すること。
- ③ 国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定方法の見直しに関すること。
- ④ その他岩手県国民健康保険連携会議座長が必要と認める事項。

【予定している協議・検討事項】

- 1 現行運営方針に掲げる事業・取組の実施状況の検証・評価
- 2 本県における保険料（税）負担の今後のあり方、課題等
- 3 国民健康保険事業費納付金等の算定の今後のあり方
 - (1) 医療費指数反映係数 α の設定
 - (2) 所得係数 β の設定
 - (3) 激変緩和措置のあり方（丈比べの起点、財源、一定割合の設定等）
- 4 県全体の財政調整機能のあり方
 - (1) 激変緩和期間終了後の財政調整
 - (2) 保険料（税）水準の市町村間格差是正のための調整のあり方
- 5 次期（R3～R5）運営方針（素案）の検討

（２）構成員

- ・ 県 … 健康国保課国保担当課長
- ・ 市町村 … 国保地区協議会ごとに当該協議会が推薦する市町村の実務担当者
（１地区１名ずつ計７名。課長補佐又は係長クラスを想定。）
- ・ 岩手県国民健康保険団体連合会 … 事務局の実務担当者（１名）

（３）設置要領の制定

別紙１のとおり設置要領を制定し、平成３１年４月２６日開催の岩手県国民健康保険連携会議において了承を得た上で、同日付けで施行した。

３ その他

（１）協議等のスケジュール

- ・ ５月下旬 構成員の指名（地区協議会、国保連合会の推薦による）… 別紙２
- ・ ６月以降 ワーキンググループの開催（２月に１回程度）
※これまで２回開催（６月１８日、８月２０日）
- ・ 令和元年度内 ワーキンググループ等において、現行の運営方針や取組の検証、課題の整理を実施（本運営協議会へも適宜、進捗を報告）
- ・ 令和２年度 年度早々に次期運営方針の素案を示し、本運営協議会に諮問し審議（令和２年１２月を目途に、本運営協議会の答申を経て成案予定）

（２）協議の経過・結果の報告

ワーキンググループでの協議の経過及び結果については、必要に応じて岩手県国民健康保険連携会議において報告を行う。

協議結果については、岩手県国民健康保険連携会議において検証・意見交換・意見調整を実施し、作成した運営方針（案）について市町村の意見を聴取した後、岩手県国民健康保険運営協議会における諮問、審議、答申を経て決定する。

（３）その他

協議事項の数や内容によっては、ワーキンググループの細分化も検討する。

国民健康保険運営方針等に関するワーキンググループ設置要領

(目的)

第 1 この要領は、岩手県国民健康保険連携会議設置要綱第 2 条第 2 号に規定する所掌事項に関し事務的な検討、協議を行うことを目的とした同第 4 条第 1 項の規定に基づくワーキンググループの設置について、必要な事項を定めるものとする。

(所掌)

第 2 ワーキンググループは、次に掲げる事項について検討、協議を行うものとする。

- (1) 国民健康保険運営方針の検証・評価に関すること。
- (2) 国民健康保険運営方針の見直し等に関すること。
- (3) 国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定方法の見直しに関すること。
- (4) その他岩手県国民健康保険連携会議座長（以下「座長」という。）が必要と認める事項。

(構成員)

第 3 ワーキンググループは、以下の者から座長が指名する者で構成する。

- (1) 岩手県保健福祉部健康国保課国保担当課長
- (2) 国保地区協議会の地区ごとに当該地区協議会が推薦する市町村の実務担当者
- (3) 岩手県国民健康保険団体連合会事務局の実務担当者

2 岩手県保健福祉部健康国保課国保担当課長は、ワーキンググループを招集し、会議の議事進行を行う。

3 ワーキンググループは、必要に応じて構成員以外の者を出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(庶務)

第 4 ワーキンググループの庶務は、岩手県保健福祉部健康国保課において行う。

(その他)

第 5 この要領に定めるもののほか、ワーキンググループの運営に関し必要な事項は、座長が別に定める。

附 則

この要領は、平成 31 年 4 月 26 日から施行する。

国民健康保険運営方針等に関するワーキンググループ構成員名簿

構成員職・氏名
(岩手県) 岩手県保健福祉部健康国保課 国保担当課長 佐々木 浩一
(国保盛岡地区協議会) 盛岡市市民部健康保険課 課長補佐 川目 昌竜
(岩手中部地区国保協議会) 北上市保健福祉部国保年金課 課長補佐 金田 仁
(胆江・一関地区国保協議会) 一関市市民環境部国保年金課 課長補佐兼国保係長 伊東 裕芳
(大船渡・釜石地区国保協議会) 陸前高田市福祉部保健福祉課 課長補佐兼国保介護係長 臼井 秀子
(国保宮古地区協議会) 宮古市市民生活部総合窓口課 国民健康保険係長 大越 公
(国保久慈地区協議会) 久慈市市民課 国保年金係長 佐々木 寛子
(国保二戸地区協議会) 一戸町税務町民課 国保係長 田中 明美
(岩手県国民健康保険団体連合会) 岩手県国民健康保険団体連合会 総務事業部総務課 課長補佐兼事業係長 佐藤 敬司